BEST AVAILABLE COPY

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

18,06,2004

REC'D 0 6 AUG 2004

PCT

WIPO

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年10月20日

出願番号 Application Number:

特願2003-359205

[ST. 10/C]:

[JP2003-359205]

出 顯 人
Applicant(s):

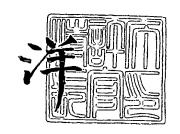
株式会社トクヤマ

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 7月23日

·) · [1]



【書類名】

特許願

【整理番号】

TKP0310201

【あて先】

特許庁長官 殿

【発明者】

【住所又は居所】 山口県周南市御影町1番1号 株式会社トクヤマ内

田中 健次

【発明者】

【住所又は居所】

山口県周南市御影町1番1号 株式会社トクヤマ内

山本 博将

【特許出願人】

【氏名】

【氏名】

【識別番号】

000003182

【氏名又は名称】

株式会社トクヤマ

【代表者】

中原 茂明

【連絡先】

東京都渋谷区渋谷3丁目3番1号 株式会社トクヤマ 知的財産

部 電話 03 - 3499 - 8946

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

003584

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

特許請求の範囲 1

【物件名】

明細書 1

【物件名】

要約書 1

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

下記工程 (a) ~ (c) を含むことを特徴とする下記式 (1) 【化1】

(1)

|式中、Aは多環式炭化水素化合物から誘導される $2 \sim 6$ 価の基であり、 R^1 は炭素数 1~4のアルキル基またはフッ素原子であり、nは0~2の整数であり、mは2~4の整数 であり、 Z は下記式 (2)

【化2】

$$\begin{array}{c|c}
 & & \\
\hline
 &$$

(式中、R 2 、R 3 、R 4 及びR 5 は、それぞれ独立に水素原子、フッ素原子または炭素 数1~4のアルキル基であり、p及びaは、それぞれ独立に0~4の整数である。) で示される基である。}

(2)

で示される多環式エポキシ化合物の製造方法。

(a) 下記式 (3)

【化3】

$$\stackrel{(R^1)_n}{A} =
\begin{bmatrix}
R^2 \\
(C)_p & OH \\
R^3
\end{bmatrix}_m$$
(3)

 ${\rm Idh}$ 、A、 R^1 、n 及びmは、それぞれ前記式(1)におけるものと同義であり、 R^2 、 R ³ 及 p は、それぞれ前記式 (2) におけるものと同義である。} で表される多環式ヒドロキシ化合物とアルカリ金属、アルカリ土類金属、又はこれら金属 を含む有機金属化合物とを反応させてアルコラートを得る工程、

(b) 前記工程(a)で得られたアルコラートと下記式(4) 【化4】

$$X \xrightarrow{\mathbb{R}^4} CH = CH_2$$

 ${\rm ||}$ 式中、R 4 、R 5 及び q は、それぞれ前記式(2)におけるものと同義であり、X はハ ロゲン原子である。}

で示されるアリル基含有化合物とを反応させて下記式 (5)

【化5】

 $(R^1)_n$

(5)

〔式中、A、 $R^{\,1}$ 、n 及びmは、それぞれ前記式(1)におけるものと同義であり、Yは 下記式(6)



【化6】

$$\begin{array}{c}
\begin{pmatrix} \mathbb{R}^2 \\ \mathbb{C} \\ \mathbb{R}^3 \end{pmatrix}_{\mathfrak{p}} O \begin{pmatrix} \mathbb{R}^4 \\ \mathbb{C} \\ \mathbb{R}^5 \end{pmatrix}_{\mathfrak{q}} CH = CH_2$$

(6)

 ${\rm ||}$ 式中、R 2 、R 3 、R 4 、R 5 、p及び q は、それぞれ前記式(2)におけるものと同 義である。}

で示される基である。]

で表される多環式アリル化合物を得る工程、及び

(c) 前記工程(b)で得られた多環式アリル化合物を酸化する工程。

【請求項2】

下記式(5)

【化7】



(5)

|式中、Aは多環式炭化水素化合物から誘導される2~6価の基であり、R1 は炭素数1 ~4のアルキル基またはフッ素原子であり、nは0~2の整数であり、mは2~4の整数 であり、Yは下記式 (6)

【化8】

$$\begin{array}{c|c}
 & & \\
\hline
 & & & \\
\hline
 & & & \\
\hline
 & & \\$$

(式中、R 2 、R 3 、R 4 及びR 5 は、それぞれ独立に水素原子、フッ素原子または炭素 数1~4のアルキル基であり、p及びaは、それぞれ独立に0~4の整数である。) で示される基である。

で表される多環式アリル化合物。



【書類名】明細書

【発明の名称】多環式エポキシ化合物の製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、発光ダイオードの封止剤の原料として好適に使用できる多環式エポキシ化合物の製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

近年における化合物半導体を用いた半導体発光素子である発光ダイオード(以下、LEDと称す)の進展はめざましく、発光材料として赤色~橙色のアルミニウム・インジウム・ガリウム・リン(AllnGaP)、青色のガリウムナイトライト(GaN)が開発され、さらに365nm、370nm等の400nm以下の近紫外LEDも実現されている。またLEDの白色化も、例えば蛍光体を青色LEDまたは近紫外LEDと組み合わせることにより達成されている。

[0003]

LEDは半導体素子を保護するために、エポキシ樹脂やシリコーン樹脂等の透明な封止剤で封止されている。封止剤として用いられる材料の中で、特にエポキシ樹脂は、密着性が高く、操作性が良好で、安価であるといった実用に適した材料であり、LED用途に広く用いられている。しかしながら、上に示したようなLEDの短波長化に伴い高い耐光性、高輝度化に伴う素子発熱に耐える高い耐熱性が、特に強く求められてくるようになった。ビスフェノールA型ジグリシジルエーテル等を用いる現状のエポキシ樹脂では、これらの原因による劣化によって樹脂が黄変し、輝度低下ならびに色調変化を生じるという問題がある。

[0004]

この課題を解決するために、いくつかの検討がなされている。例えば、脂環式エポキシを水添ビスフェノールA型ジグリシジルエーテルに添加することにより、いくらかの耐光性の向上が見られているが、実用上十分なレベルではなく、さらに耐熱性が低下し変色が生じている(特許文献 1 参照)。また前記組成物にさらにリン系酸化防止剤を添加することにより、熱変色は抑える効果は見られたものの、耐光性の低下が生じている。

[0005]

一方、多環式エポキシ化合物は基本骨格に多環式炭化水素を有しているため、耐熱性のみならず、多環式炭化水素の一つであるアダマンタンを骨格に有するアダマンタン誘導体がエキシマレーザーレジスト用モノマーとして使用されているように、紫外波長域における耐久性が高く、優れた耐光性を有するLED用エポキシ樹脂として大変有用な化合物であると期待されている。しかしながら、多環式エポキシ化合物といえば、従来1ーアダマンチルグリシジルエーテルのようにエポキシ基を一つのみ有するエポキシ化合物を製造した例はあるが、二個以上のエポキシ基を持つエポキシ化合物を高収率、高純度で製造した例は未だない。

[0006]

1-アダマンチルグリシジルエーテルの従来の製造方法としては、触媒量の四塩化スズにより、1-アダマンタノールとエピクロロヒドリンを反応させ、その後、水酸化ナトリウムにより1-アダマンチルグリシジルエーテルを得る方法が知られている(非特許文献1参照)。この方法は、収率61%とまずまずの収率で得られるものの、触媒としてルイス酸である四塩化スズを使用しており、触媒の安定性の問題から使用できる溶媒がハロゲン化物のように低極性溶媒に限られるため、出発原料を1-アダマンタンポリオールが溶媒に対して極めて溶解性の低い、水酸基が二個以上置換したアダマンタンポリオールに変更したときの反応性は定かではない。また、ルイス酸のような酸存在下ではエピクレロヒドリン自身が重合し、不純物として残存する恐れがある。また、一般的にアルコールからグリシジルエーテルを得る方法として、アルコールからアルカリ金属等とによりアルコラートを合成し、エピクロロヒドリンやエピブロモヒドリンを接触させる方法が考えられ

るが、水酸基が二個以上置換した多環式ヒドロキシ化合物で実施された例はない。 [0007]

【特許文献1】特開2003-73452号公報

【非特許文献 1 】 ザ ジャーナル オブ オーガニック ケミストリー ユーエスエ スアール, 1991年, 第27巻No. 6, p. 1089-1092 (The Journal of Organic Chemistry USSR , Vol. 27, No. 6, pp. 1089-1092, 1991)

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0008]

上記に示したように、封止剤材料として期待されている二個以上のエポキシ基を持つ多 環式エポキシ化合物について、これを容易に高収率、高純度で製造する方法はこれまで知 られていない。そこで本発明はこのような製造方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0009]

本発明者らは、上記課題を解決すべく鋭意検討を行なった。その結果、多環式ヒドロキ シ化合物とアルカリ金属、アルカリ土類金属、又はこれら金属を含む有機金属化合物とを 反応させてアルコラートを得、アルコラートとアリル基含有化合物とを反応させて、多環 式アリル化合物を得、多環式アリル化合物を酸化することにより、容易に多環式エポキシ 化合物を製造できることを見出し、本発明の完成に至った。

[0010]

即ち、第一の本発明は下記工程 (a)~(c)を含むことを特徴とする下記式 (1)

[0011]

【化1】



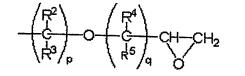
(1)

[0012]

 ${\rm ||}$ 式中、Aは多環式炭化水素化合物から誘導される $2\sim6$ 価の基であり、 ${\rm R}^{\,1}$ は炭素数 1~4のアルキル基またはフッ素原子であり、nは0~2の整数であり、mは2~4の整数 であり、 Z は下記式 (2)

[0013]

【化2】



(2)

[0014]

(式中、 R^2 、 R^3 、 R^4 及び R^5 は、それぞれ独立に水素原子、フッ素原子または炭素 数1~4のアルキル基であり、p及びaは、それぞれ独立に0~4の整数である。) で示される基である。

で示される多環式エポキシ化合物の製造方法である。

[0015]

(a) 下記式 (3)

[0016]

【化3】

$$\begin{array}{c|c} (R^1)_n & R^2 \\ A & (C)_p - OH \\ R^3 & m \end{array}$$

(3)

[0017]

式中、A、 R^1 、n及びmは、それぞれ前記式(1)におけるものと同義であり、 R^2 、 R^3 及pは、それぞれ前記式(2)におけるものと同義である。

で表される多環式ヒドロキシ化合物とアルカリ金属、アルカリ土類金属、又はこれら金属を含む有機金属化合物とを反応させてアルコラートを得る工程、

(b) 前記工程(a)で得られたアルコラートと下記式(4)

[0018]

【化4】

$$X \xrightarrow{\mathbb{R}^4} CH = CH_2$$

(4)

[0019]

|式中、 R^4 、 R^5 及び q は、それぞれ前記式(2)におけるものと同義であり、X はハロゲン原子である。|

で示されるアリル基含有化合物とを反応させて下記式 (5)

[0020]

【化5】

 $A^{-}(Y)_{n}$

(5)

[0021]

〔式中、 R^1 、n及びmは、それぞれ前記式(1)におけるものと同義であり、Yは下記式(6)

[0022]

【化6】

$$\begin{array}{c}
\begin{pmatrix} \mathbb{R}^2 \\ \mathbb{C} \\ \mathbb{R}^3 \end{pmatrix}_{p} O \begin{pmatrix} \mathbb{R}^4 \\ \mathbb{C} \\ \mathbb{R}^5 \end{pmatrix}_{q} CH = CH_2$$

(6)

[0023]

|式中、 R^2 、 R^3 、 R^4 、 R^5 、p及びqは、それぞれ前記式(2)におけるものと同義である。|

で示される基である。〕

で表される多環式アリル化合物を得る工程、及び

(c) 前記工程(b)で得られた多環式アリル化合物を酸化する工程。 である。

[0024]

また、他の本発明は、下記式 (5)

[0025]

【化7】

 $(R^1)_n$ $A-(Y)_m$

(5)

[0026]

「式中、Aは多環式炭化水素化合物から誘導される $2\sim6$ 価の基であり、 R^1 は炭素数 $1\sim4$ のアルキル基またはフッ素原子であり、n は $0\sim2$ の整数であり、m は $2\sim4$ の整数であり、Y は下記式 (6)

【0027】 【化8】

$$\begin{array}{c}
\begin{pmatrix} R^2 \\ C \\ R^3 \end{pmatrix}_p O \begin{pmatrix} R^4 \\ C \\ R^5 \end{pmatrix}_q CH = CH_2$$

[0028]

(式中、 R^2 、 R^3 、 R^4 及び R^5 は、それぞれ独立に水素原子、フッ素原子または炭素数 $1\sim4$ のアルキル基であり、p 及びq は、それぞれ独立に $0\sim4$ の整数である。)

(6)

で表される多環式アリル化合物である。

【発明の効果】

[0029]

前記本発明の製造方法によれば、LED封止樹脂として有用な前記式(1)で示される 多環式エポキシ化合物を簡便に高収率かつ高純度で得ることができる。また、前記(7) で示される本発明の新規な多環式アリル化合物は、前記式(1)で示される多環式エポキ シ化合物の合成原料(中間体)として有用である。

【発明を実施するための最良の形態】

[0030]

本発明の製造方法では、下記式(1)で示される多環式エポキシ化合物を製造する。

【0031】 【化9】

(1)

[0032]

前記式(1)において、Aは多環式炭化水素化合物から誘導される $2\sim6$ 価の基を意味する。Aとして好適な基を具体的に例示すると、アダマンタン、ノルボルナン、ビシクロ6価の基が挙げられ、特に剛直な骨格を有するアダマンタンから誘導される $2\sim6$ 価の基がが好適に使用される。なお、ここで多環式炭化水素化合物から誘導される $2\sim6$ 価の基は、多環式炭化水素化合物の水素原子の $2\sim6$ 個がはずれ結合手(遊離原子価)となったものを意味する。また、結合手の位置は特に限定されない。本発明において好適なAを具けっ、ビシクロオクタン、ビシクロノナン、テトラヒドロジシクロペンタジエン、 $5\sim2$ エチルーアダマンタン、 $1\sim2$ エチルーアグマンタン、 $1\sim2$ エチルービシクロノナン、 $1\sim2$ エチルーアグマンタン、 $1\sim2$ スチルーアグマンタン、 $1\sim2$ スチルーアグマンタン、 $1\sim2$ スチルーアグマンタン、 $1\sim3$ ステルーアグマンタン、 $1\sim4$ ステルーノルボルナン、 $1\sim3$ ステルービシクロノナン、 $1\sim3$ ステルーアグマンタン、 $1\sim3$ ステルーアグマンタン、 $1\sim4$ ステルーノルボルナン、 $1\sim3$ ステルービシクロノナン、 $1\sim3$ ステルーアグマンタン、 $1\sim4$ ステルーノルボルナン、 $1\sim5$ ステジメチルービシクロノナン、 $1\sim5$ ステジメチルーデトラヒドロジシク

ロペンタジエン、5-フルオローアダマンタン、1-フルオローノルボルナン、1-フルオロービシクロオクタン、1-フルオロービシクロノナン、1-フルオローテトラヒドロジシクロペンタジエン、5-トリフルオロメチルーアダマンタン、1-トリフルオロメチルービシクロオクタン、1-トリフルオロメチルービシクロオクタン、1-トリフルオロメチルービシクロノナン、1-トリフルオロメチルーテトラヒドロジシクロペンタジエン、5-ジフルオローアダマンタン、1, 4-ジフルオローノルボルナン、1, 5-ジフルオロービシクロオクタン、1, 5-ジフルオロービシクロオクタン、1, 5-ジフルオロービシクロノナン、1, 5-ジフルオロードラヒドロジシクロペンタジエン等から誘導される2-6 価の基が挙げられる。

また、前記式(1)における R^1 は、炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基またはフッ素原子であり、当該 R^1 の結合数を表すnは $0\sim 2$ の整数である。当該アルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、ブチル基等を挙げることができる。これらの中でも、合成し易いという理由から R^1 はメチル基であるのが好適である。また、分子内に存在する R^1 の数を表すnは $0\sim 2$ であるが、合成のしやすさ及び得られる硬化体の耐熱性の観点から、nは2であるのが好適である。nが2のとき、2つの R^1 は互いに異なっていてもよいが、合成の観点からは同じであるのが好適である。nが1又は2のとき、 R^1 の結合位置はアリル基が置換した以外の位置であれば特に限定されない。

[0034]

また、前記式(1)における Zは下記式(2)で示される基である。

(2)

【0035】 【化10】

$$\begin{array}{c|c} & & \\ \hline \begin{pmatrix} R^2 \\ C \\ R^3 \end{pmatrix}_p & CH CH_2 \\ \hline \begin{pmatrix} R^4 \\ C \\ R^5 \end{pmatrix}_q & CH CH_2 \\ \end{array}$$

[0036]

上記式 (2) において、 R^2 、 R^3 、 R^4 及び R^5 は、それぞれ独立に水素原子、フッ素原子または炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基であり、p 及び q は、それぞれ独立に $0\sim 4$ の整数である。上記炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基としては、 R^1 におけるものと同じものが例示される。なお、p 又は q が $2\sim 4$ のとき、それぞれ複数存在する R^2 及び R^3 又は R^4 及び R^5 は互いに異なっていてもよい。合成の容易さ、耐熱性の観点から p 及び q は共に 0 または 1 の整数、特に 0 であるのが好ましい。また、結合する基一 2 の数を表すmは $2\sim 4$ の整数であるが、得られる硬化体の耐熱性、可とう性、溶解性の観点から、mは 2 または 3 であるのが好適であり、特に 2 であることが好ましい。当該mが 3 又は 4 のとき、基一 2 は互いに異なっていてもよく結合位置も特に限定されない。但し、合成が容易であるという理由から 2 は単一種であるのが好適である。

[0037]

本発明の製造方法により好適に製造される式(1)で示される多環式エポキシ化合物を具体的に例示すれば、次のようなものを挙げることができる。 1,3-ビス (グリシジルオキシ) アダマンタン、2,5-ビス (グリシジルオキシ) ノルボルナン、2,6-ビス (グリシジルオキシ) ビシクロオクタン、2,7-ビス (グリシジルオキシ) ビシクロノナン、2,7-ビス (グリシジルオキシ) テトラヒドロジシロペンタジエン、5,7-ジメチルー1,3-ビス (グリシジルオキシ) アダマンタン、1,4-ジメチルー2,5-ビス (グリシジルオキシ) ノルボルナン、1,5-ジメチルー2,6-ビス (グリシジルオキシ) ビシクロオクタン、1,5-ジメチルー2,7-ビス (グリシジルオキシ) ビシクロノナン、1,5-ジメチルー2,7-ビス (グリシジルオキシ) テトラヒドロジシクロペンタジエン、1,3,5-トリス (グリシジルオキシ) アダマンタン、2,3,5-トリス (グリシジルオキシ) ノルボルナン、2,4,6-トリス (グリシジルオキシ) ビシクロオクタン、2,4,7-トリス (グリシジルオキシ)

ビシクロノナン、2, 5, 7ートリス (グリシジルオキシ) テトラヒドロジシクロペンタ ジエン、1,3-ビス(グリシジルオキシメチル)アダマンタン、2,5-ビス(グリシ ジルオキシメチル) ノルボルナン、2, 6ービス (グリシジルオキシメチル) ビシクロオ クタン、2, 7ービス (グリシジルオキシメチル) ビシクロノナン、2, 7ービス (グリ シジルオキシメチル)テトラヒドロジシクロペンタジエン、1,3,5ートリス (グリシ ジルオキシメチル) アダマンタン、2,3,5-トリス (グリシジルオキシメチル) ノル ボルナン、2, 4, 6ートリス (グリシジルオキシメチル) ビシクロオクタン、2, 4, 7ートリス (グリシジルオキシメチル) ビシクロノナン、2,5,7ートリス (グリシジ ルオキシメチル)テトラヒドロジシクロペンタジエン等を挙げることができる。

本発明の製造方法は、前記(a)~(c)の工程を含んで成る。本発明の製造方法では 、工程(a)及び(b)で製造される新規な多環式アリル化合物を中間体とすることによ り目的物を簡便に高収率かつ高純度で得ることが可能となる。以下、工程(a)~(c) について詳しく説明する。

[0039]

本発明の製造方法では、先ず始めに工程 (a) で、下記式 (3) で表される多環式ヒド ロキシ化合物とアルカリ金属、アルカリ土類金属、又はこれら金属を含む有機金属化合物 とを反応させてアルコラートを得る。

[0040]【化11】

$$\begin{array}{c} (R^1)_n \left\{ \begin{array}{c} R^2 \\ (C)_p \end{array} \right\}_n \end{array}$$

(3)

[0041]

なお、上記式(3)中のA、 \mathbb{R}^1 、 \mathbb{R} 、 \mathbb{R} 及び \mathbb{R} 成状のでは、それぞれ前記式(1)におけるものと 同義であり、 R^2 、 R^3 及 p は、それぞれ前記式(2)におけるものと同義である。

[0042]

上記多環式ヒドロキシ化合物は、工業的に入手可能なものもあるが、例えば次のような 方法により、簡単に合成することができる。即ち、pが0の場合にはアダマンタン等の多 環式炭化水素化合物を酸化する、或いはハロゲン化した後に加水分解することにより容易 に得ることができ、上記酸化の方法としては、多環式炭化水素化合物がアダマンタンであ る場合には、特開昭42-16621号公報および特開平2-104553号公報に開示 されているクロム酸酸化法、特開2000-219646号公報および特開2001-2 6563号公報に開示されているルテニウム化合物および次亜塩素酸塩を用いた酸化法、 特開平8-38909号公報又は特開平9-327626号公報および特開平10-28 6467号公報に開示されているヒドロキシフタルイミドを触媒とした酸化法等が採用で きる。また、上記加水分解法としては特開平2-196744号公報および特開平3-1 18342号公報に開示されているような臭素化アダマンタンの加水分解法等が採用でき る。また、多環式炭化水素化合物がノルボルナン、ビシクロオクタン、ビシクロノナン、 テトラヒドロジシクロペンタジエンである場合は、Stand und Entwick lungstendenzen in der Chemie der Epoxydh arze, Kunststoffe, Nos. 3&4, 1967に記載されているように 、ノルボルネン、ビシクロオクテン、ビシクロノネン、ジシクロペンタジエンを原料とし て、水の酸性触媒的付加によって、アルコール体を合成することができる。また、 p が 1 ~4の場合にはアダマンタン等の多環式炭化水素化合物に、Journal dicinal Chemistry, Vol. 18, No. 7 (1975) に記載され ているように95%濃硫酸中、三フッ化ホウ素エーテル錯体、発煙硫酸を反応させ、ジカ ルボキシル化した後に、これを水素化リチウムアルミニウムのような還元剤で還元する。

或いは、Izvestia Akademii Nauk, Seriya Khimicheskaya, No. 7, pp1612-1615 (1992) に記載されているようにアダマンタン等の多環式炭化水素化合物に濃硫酸中で塩化ビニル、無水硫酸、濃硝酸を反応させることにより、ジメチルカルボキシル化し、同様にこれを水素化リチウムアルミニウムのような還元剤で還元すること等により容易に得ることができる。

[0043]

前記式(3)で表される多環式ヒドロキシ化合物を具体的に例示すると、1,3-アダ マンタンジオール、2, 5ーノルボルナンジオール、2, 6ービシクロオクタンジオール 、2, 7ービシクロノナンジオール、2, 7ーテトラヒドロジシクロペンタジエンジオー ル、5-エチル-1,3-アダマンタンジオール、1-エチル-2,5-ノルボルナンジ オール、1-エチル-2, 6-ビシクロオクタンジオール、1-エチル-2, 7-ビシク ロノナンジオール、1-エチルー2, 7-テトラヒドロジシクロペンタジエンジオール、 5, 7-ジメチル-1, 3-アダマンタンジオール、<math>1, 4-ジメチル-2, 5-ノルボルナンジオール、1, 5-ジメチルー2, 6-ビシクロオクタンジオール、<math>1, 5-ジメチルー2, 7ービシクロノナンジオール、1, 5ージメチルー2, 7ーテトラヒドロジシ クロペンタジエンジオール、1,3,5ーアダマンタントリオール、1,3,6ーアダマ ンタントリオール、2, 3, 5ールボルナントリオール、2, 4, 6ービシクロオクタン トリオール、2, 4, 7ービシクロノナントリオール、2, 5, 7ーテトラヒドロジシク ロペンタジエントリオール、7ーエチルー1,3,5ーアダマンタントリオール、1ーエ チルー2, 3, 5ールボルナントリオール、1ーエチルー2, 4, 6ービシクロオクタン トリオール、1ーエチルー2, 4, 7ービシクロノナントリオール、1ーエチルー2, 5 , 7ーテトラヒドロジシクロペンタジエントリオール、1, 3, 5, 7ーアダマンタンテ トラオール、1,2,3,5ールボルナンテトラオール、1,2,4,6ービシクロオクタ ンテトラオール、1,2,4,7ービシクロノナンテトラオール、1,2,5,7ーテトラ ヒドロジシクロペンタジエンテトラオール、1,3-ビス(ヒドキシメチル)アダマンタ ン、2,5-ビス(ヒドキシメチル)ノルボルナン、2,6-ビス(ヒドキシメチル)ビ シクロオクタン、2, 7ービス (ヒドキシメチル) ビシクロノナン、2, 7ービス (ヒド キシメチル) テトラヒドロジシクロペンタジエン、1,3,5-トリス (ヒドロキシメチ ル) アダマンタン、1, 3ービス(ヒドキシパーフルオロメチル) アダマンタン、2, 5 ービス (ヒドキシパーフルオロメチル) ノルボルナン、2, 6 ービス (ヒドキシパーフル オロメチル) ビシクロオクタン、2, 7ービス (ヒドキシパーフルオロメチル) ビシクロ ノナン、2, 7ービス(ヒドキシパーフルオロメチル)テトラヒドロジシクロペンタジエ ン等が挙げられる。

[0044]

多環式ヒドロキシ化合物のアルコラート化は、多環式ヒドロキシ化合物とアルカリ金属 、アルカリ土類金属、又はこれら金属を含む有機金属化合物(以下、アルカリ金属等とも 称す)とを溶媒中で反応させることによって行うことができる。このとき使用するアルカ リ金属、アルカリ土類金属、又はこれら金属を含む有機金属化合物としては、ナトリウム 等のアルカリ金属;水素化ナトリウム、水素化カリウム等のアルカリ金属水素化物;水酸 化ナトリウム、水酸化カリウム等のアルカリ金属水酸化物;マグネシウム、カルシウム等 のアルカリ土類金属;メチルリチウム、ブチルリチウム等の有機金属化合物等が挙げられ る。これらの中でも、反応性や操作の簡便さから、アルカリ金属水素化物、アルカリ金属 水酸化物が好適に使用される。上記アルカリ金属等の使用量は特に制限されないが、反応 性、経済性の観点から多環式ヒドロキシ化合物に含まれる水酸基1モルに対して0.5~ 5. 0モル、特に1. 0~2. 0モルとなる量を使用するのが好ましい。上記反応に用い る溶媒としては、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素系溶媒;テトラヒドロフラン、 N, Nージメチルホルムアミド、N, Nージメチルアセトアミド、ジメチルスルホキシド、 ヘキサメチルリン酸トリアミド、N-メチルピロリドン等の非プロトン性極性溶媒等が挙 げられる。これら溶媒の使用量は特に制限はないが、あまり少ないと反応性が低下し、あ まり多いと経済的観点から好ましくないため、使用する多環式ヒドロキシ化合物の水酸基



1 モルに対して1~500倍モル、好ましくは2~300倍モル用いればよい。上記反応の反応温度は特に制限されないが、アルカリ金属等としてアルカリ金属、またはアルカリ金属水素化物を使用する場合は0~80℃、アルカリ金属水酸化物を使用する場合は30~130℃が好ましい。また、反応時間は反応温度にもよるが、通常は1~10時間程度である。

[0045]

本発明の製造方法では、工程(b)において前記工程(a)で得られた多環式ヒドロキシ化合物のアルコラートと下記式(4)で示されるアリル基含有化合物とを反応させて下記式(5)多環式アリル化合物を得る。

【0046】 【化12】

$$X \xrightarrow{\mathbb{R}^4} CH = CH_2$$

(4)

【0047】 【化13】

 $A^{-}(Y)_{m}$

(5)

(6)

[0048]

なお、上記式(4)において、 R^4 、 R^5 及び q は、それぞれ前記式(2)におけるものと同義であり、X はハロゲン原子である。また、上記式(5)において、A、 R^1 、n 及び m は、それぞれ前記式(1)におけるものと同義であり、Y は下記式(6)で示される基である。

[0049]

【化14】

[0050]

|式中、 R^2 、 R^3 、 R^4 、 R^5 、p及びqは、それぞれ前記式(2)におけるものと同義である。|

ラートの原料であった多環式ヒドロキシ化合物に含まれる水酸基1モルに対して1モルあ ればよいが、残存する塩基性化合物の阻害などを考慮すると、特に1.0~5.0モル、 さらに好適には1.05モル~3.0モルとなる量を使用するのが好ましい。多環式ヒド ロキシ化合物のアルコラート反応混合物とアリル基含有化合物を接触させる方法としては 、発熱などを考慮して、アリル基含有化合物を多環式ヒドロキシ化合物のアルコラート反 応混合物に滴下するか、逆にアリル基含有化合物に多環式炭化水素ヒドロキシ化合物のア ルコラート反応混合物を滴下するなどどちらかに滴下することが好ましい。滴下時の温度 は特に制限はないが、あまり高いと不純物が多く生成し、あまり低いと反応速度が低下す るため、通常−40℃~100℃、好ましくは−30℃~90℃の範囲で滴下を行うと良 い。この反応の反応時間は、反応温度にもよるが、通常は滴下終了から0.5~10時間 程度である。

[0051]

このようにして得られた多環式アリル化合物は水洗、溶媒留去を経て、液体として得ら れる。得られた粗多環式アリル化合物はそのまま使用してもよいが、蒸留、シリカゲルカ ラムクロマトグラフィーなどにより精製することがより好ましい。

[0052]

このようにして得られた多環式アリル化合物は、目的物である多環式エポキシ化合物の 直接的な原料となる化合物(中間体)であり、両者の相違は式(1)における基-2が基 -Yに変わっただけ(より具体的には基Zのエポキシ基がビニル基に変わっただけ)であ る。したがって、上記多環式アリル化合物における、A、 R^1 \sim R^5 、m、n、p 及び qについては前記式(1)と同じことが言える。

[0053]

式(5)で示される環式アリル化合物のうち好適な化合物を具体的に例示すると、1, 3-ビス(2-プロペニルオキシ)アダマンタン、2, 5-ビス(2-プロペニルオキシ) ノルボルナン、2, 6ービス(2ープロペニルオキシ) ビシクロオクタン、2, 7ービ ス(2-プロペニルオキシ) ビシクロノナン、2,7-ビス(2-プロペニルオキシ)テ トラヒドロジシクロペンタジエン、5, 7ージメチルー1, 3ービス (2ープロペニルオ キシ) アダマンタン、1, 4ージメチルー2, 5ービス (2ープロペニルオキシ) ノルボ ルナン、1,5-ジメチル-2,6-ビス(2-プロペニルオキシ)ビシクロオクタン、 1, 5-ジメチルー2, 7-ビス(2-プロペニルオキシ) ビシクロノナン、<math>1, 5-ジメチルー2, 7ービス(2ープロペニルオキシ)テトラヒドロジシクロペンタジエン、1 , 3, 5ートリス (2ープロペニルオキシ) アダマンタン、2, 3, 5ートリス (2ープ ロペニルオキシ) ノルボルナン、2, 4, 6-トリス(2-プロペニルオキシ) ビシクロ オクタン、2, 4, 7ートリス(2ープロペニルオキシ)ビシクロノナン、2, 5, 7ー トリス (2ープロペニルオキシ) テトラヒドロジシクロペンタジエン、1,3ービス(2 ープロペニルオキシメチル)アダマンタン、2,5-ビス(2-プロペニルオキシメチル) ノルボルナン、2, 6ービス (2ープロペニルオキシメチル) ビシクロオクタン、2, 7-ビス(2-プロペニルオキシメチル)ビシクロノナン、2,7-ビス(2-プロペニ ルオキシメチル)テトラヒドロジシクロペンタジエン、1,3,5ートリス(2ープロペ ニルオキシメチル) アダマンタン、2,3,5-トリス(2-プロペニルオキシメチル) ノルボルナン、2, 4, 6ートリス(2ープロペニルオキシメチル)ビシクロオクタン、 2, 4, 7ートリス (2ープロペニルオキシメチル) ビシクロノナン、2, 5, 7ートリ ス (2-プロペニルオキシメチル) テトラヒドロジシクロペンタジエン等を挙げることが できる。

[0054]

本発明においては、工程(c)で上記多環式アリル化合物を酸化し、基-Yのビニル基 をエポキシ基に転化させて基ーZとすることにより目的の多環式エポキシ化合物を得る。

[0055]

酸化方法としては、溶媒中、過酢酸、過安息香酸、m-クロロ過安息香酸等の過酸やジ メチルジオキシラン等の過酸化物のような有機過酸化物を用いて酸化する方法や酸素酸化



、クロム酸酸化が使用されるが、特に、反応率や触媒の使用有無の観点から、有機過酸化 物が簡便であり、これらの中でも、入手の容易さ、安全上の観点からm-クロロ過安息香 酸が特に好ましい。使用する有機過酸化物の使用量としては多環式アリル化合物に含まれ るアリル基1モルに対して1モルあればよいが、通常は1モル~5モル、好ましくは1. 05モル~3.0モルあればよい。上記反応に用いる溶媒としては、ジクロロメタン、ク ロロホルム、四塩化炭素等のハロゲン化物溶媒;ヘキサン、ヘプタン、シクロヘキサン等 の脂肪族炭化水素系溶媒;トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素系溶媒等が挙げられる 。これら溶媒の使用量は特に制限はないが、あまり少ないと反応性が低下し、あまり多い と経済的観点から好ましくないため、使用する多環式アリル化合物の重量の1~500倍 、好ましくは2~300倍の重量の溶媒を用いればよい。この反応の反応温度は、特に制 限はないが、あまり温度が高いと不純物が増加し、あまり温度が低いと反応速度が低下す るため、通常−10℃~100℃、好ましくは0℃~60℃の範囲で行うと良い。この反 応の反応時間は、反応温度や加える有機過酸化物量にもよるが、通常は5~100時間程 [0056]

このようにして得られた多環式エポキシ化合物は水洗、溶媒留去を経て得られる。得ら れた粗多環式エポキシ化合物はそのままでも純度が高いが、蒸留、シリカゲルカラムクロ マトグラフィーなどにより精製することにより、さらに高純度の多環式エポキシ化合物が 得られる。 [0057]

以下、実施例を挙げて本発明を更に詳しく説明するが、本発明はこれらの実施例に限定 されるものではない。

[0058]

実施例1 1,3-ビス(グリシジルオキシ)アダマンタンの合成

 $200 \, \mathrm{m}\, 1$ の $30 \, \mathrm{D}\, 7$ ラスコに 1 , 3- アダマンタンジオール 5 . $04 \, \mathrm{g}$ (0 . $03 \, \mathrm{m}$ ol)とN, N-ジメチルホルムアミド25mlを入れ、水冷しながらに攪拌し、60% 水素化ナトリウム/流動パラフィン3.6g(0.09mol)をヘキサンで5回洗浄し た後に加え、70℃に上昇させ、3時間攪拌した。その後、5℃に冷却し、臭化アリル1 0.9g(0.09m01)をゆっくり滴下した。滴下後、5℃のまま2時間攪拌し、水 10m1加えて反応を終了した。その後、テトラヒドロフラン100m1を加え、抽出し 、水洗3回を行った後、有機層からロータリーエバポレーターでテトラヒドロフランとN , Nージメチルホルムアミドをできるだけ減圧留去した。得られた液体を 0. 1 mmH g 、105℃で蒸留し、無色透明液体を得た。

この化合物について、 MASS , 1 $\mathsf{H-NMR}$ および元素分析を測定した結果、 1, 3 -ビス(2-プロペニルオキシ)アダマンタンであることが確認された。測定結果を以下に 示す。 [0059]

MASS (EI) :分子量248 (M+)

¹ H-NMR (TMS標準): δ1.1-2.0 (m、14H)、4.0-4.3 (m 4 H) 5.2-5.9 (m, 6 H)

元素分析: С16 Н24 О2 として

計算値: C;77.38 H; 9. 74 実測値: C;77.76 H; 9. 63.

[0060]

次いで得られた1, 3-ビス (2-プロペニルオキシ) アダマンタン 5. 9 6 g |収率 80.1%、ガスクロマトグラフィー純度96.0%、ゲル浸透クロマトグラフィー(以 下GPCと称す) 純度99.5% をジクロロメタン30mlに溶解させ、70%mーク ロロ過安息香酸14.3g(0.058mol)加え、室温で16時間攪拌した。反応後 、反応液を25%亜硫酸ナトリウム水溶液30m1で洗浄し、水洗2回、ジクロロメタン 留去を経て、粗1,3-ビス(グリシジルオキシ)アダマンタン6.70g{収率79.



8% (アダマンタンジオールから)、ガスクロマトグラフィー純度 9 6. 1%、G P C 純 度99.7%、無色液体」を得た。得られた液体を0.1mmHg、140℃で蒸留し、 無色透明液体の1, 3-ビス (グリシジルオキシ) アダマンタン 5.36g |収率 63. 8% (アダマンタンジオールから)、ガスクロマトグラフィー純度 9 8. 3%、G P C純 度99.8% を得た。

[0061]

実施例2

実施例1で示した臭化アリルに代えて、塩化アリル6.89g(0.09mol)を使 用し、滴下後、5℃のまま5時間攪拌した以外は実施例1と同様の操作を行った。その結 果、蒸留精製後の無色透明液体の1,3-ビス(2-プロペニルオキシ)アダマンタンを 5.36g(収率72.0%、ガスクロマトグラフィー純度95.9%、GPC純度99 . 4%)、蒸留精製前の粗1, 3ービス (グリシジルオキシ) アダマンタン 5. 99g | 収率71.3% (アダマンタンジオールから)、ガスクロマトグラフィー純度96.1% 、GPC純度99.4%、無色液体 、蒸留精製後の無色透明液体の1,3ービス (グリ シジルオキシ) アダマンタン4.67g |収率55.6% (アダマンタンジオールから) 、ガスクロマトグラフィー純度98.5%、GPC純度99.8%|を得た。

実施例3

実施例1で示した70%m-クロロ過安息香酸に代えて、9%過酢酸76.1g(0. 09m01)を使用し、室温で20時間攪拌した以外は実施例1と同様の操作を行った。 その結果、蒸留精製後の無色透明液体の1,3-ビス(2-プロペニルオキシ)アダマン タンを 6.03g(収率 81.0%、ガスクロマトグラフィー純度 95.7%、GPC純 度99.5%)、蒸留精製前の粗1,3-ビス(グリシジルオキシ)アダマンタン6.0 4 g |収率71.9% (アダマンタンジオールから)、ガスクロマトグラフィー純度96 . 5%、GPC純度99.4%、無色液体〉、蒸留精製後の無色透明液体の1,3-ビス (グリシジルオキシ) アダマンタン4.84g 収率57.5% (アダマンタンジオール から)、ガスクロマトグラフィー純度98.6%、GPC純度99.7%|を得た。

実施例4 2,5ービス(グリシジルオキシ)ノルボルナンの合成

実施例1で示した1,3-アダマンタンジオールに代えて、2,5-ノルボルナンジオ ール3.84g(0.03mol)を使用した以外は実施例1と同様の操作を行った。そ の結果、精製後の化合物をMASS, ¹ H-NMRおよび元素分析を測定した結果、2, 5-ビス (2-プロペニルオキシ) ノルボルナンであることが確認された。測定結果を以 下に示す。

[0064]

MASS (EI) :分子量208 (M+)

¹ H-NMR (TMS標準): δ1.1-2.0 (m, 10H), 4.0-4.3 (m , 4 H), 5. 2-5. 9 (m, 6 H)

元素分析: С13 Н20 О2 として

計算値: C;74.96 H;9.68 実測値: C; 74.81 H; 9.62.

[0065]

次いで得られた2,5-ビス(2-プロペニルオキシ)ノルボルナン5.06g(収率 81.1%、ガスクロマトグラフィー純度96.1%、GPC純度99.4%)を実施例 1と同様に酸化し、精製前の粗2,5-ビス(グリシジルオキシ)ノルボルナン5.74 g 収率79.7% (アダマンタンジオールから)、ガスクロマトグラフィー純度96. 2%、GPC純度99.6% 、精製後の2,5-ビス (グリシジルオキシ) ノルボルナ ン4.69g |収率65.1% (アダマンタンジオールから)、ガスクロマトグラフィー 純度98.2%、GPC純度99.7% を得た。 [0066]



実施例 5 1,3,5-トリス (グリシジルオキシ) アダマンタンの合成

実施例1で示した1,3ーアダマンタンジオールに代えて、1,3,5ーアダマンタン トリオール5.52g(0.03mol)を使用した以外は実施例1と同様の操作を行っ た。その結果、精製後の化合物のMASS, ¹ H-NMRおよび元素分析を測定した結果 、1,3,5-トリス(2-プロペニルオキシ)アダマンタンであることが確認された。

[0067]

MASS (EI) :分子量304 (M+)

 1 H-NMR: δ 1. 1-2. 0 (m, 13H), 4. 0-4. 3 (m, 6H), 5. 2-5.9 (m.9H)

元素分析: C19 H28 O3 として

計算值: C;74.96 H;9.27 実測値: C;74.56 H;9.54。

[0068]

次いで得られた1, 3, 5-トリス (2-プロペニルオキシ) アダマンタン 6. 39 g (収率70.1%、ガスクロマトグラフィー純度96.2%、GPC純度99.5%)を 実施例1と同様に酸化し、精製前の粗1,3,5-トリス(グリシジルオキシ)アダマン・ タン7.09g 【収率67.2%(アダマンタンジオールから)、ガスクロマトグラフィ -純度96.5%、GPC純度99.5% 、精製後の1,3,5-トリス(グリシジル オキシ) アダマンタン5.29g |収率50.1% (アダマンタンジオールから) 、ガス クロマトグラフィー純度98.5%、GPC純度99.8% を得た。

実施例 6 2, 3, 5ートリス (グリシジルオキシ) ノルボルナンの合成

実施例1で示した1, 3ーアダマンタンジオールに代えて、2, 3, 5ーノルボルナン トリオール4.32g(0.03mol)を使用した以外は実施例1と同様の操作を行っ た。その結果、精製後の化合物のMASS, ^1H-NMR および元素分析を測定した結果 、2,3,5-トリス (グリシジルオキシ) ノルボルナンであることが確認された。測定 [0070]

MASS (EI) :分子量264 (M+)

 1 H-NMR: δ 1. 1-2. 0 (m, 9 H), 4. 0-4. 3 (m, 6 H), 5. 2 -5.9 (m, 9H)元素分析: C16 H24 O3 として

計算值: C;72.69 H;9.15 実測値: C;72.50 Н; 9. 39。

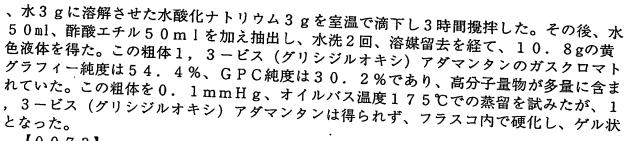
[0071]

次いで得られた2, 3, 5-トリス (2-プロペニルオキシ) ノルボルナン5. 33g (収率67.3%、ガスクロマトグラフィー純度96.4%、GPC純度99.5%) を 実施例1と同様に酸化し、精製前の粗2,3,5-トリス(グリシジルオキシ)ノルボル ナン5.63g |収率60.2% (アダマンタンジオールから)、ガスクロマトグラフィ -純度96.5%、GPC純度99.6% 、精製後の2,3,5-トリス (グリシジル オキシ) ノルボルナン4.35g {収率46.5% (アダマンタンジオールから) 、ガス クロマトグラフィー純度98.5%、GPC純度99.7% を得た。 [0072]

比較例 1

200m1の3つロフラスコに1, 3-アダマンタンジオール<math>5. 04g (0. 03mol)と無水四塩化スズ0.2ml、四塩化炭素30mlを入れ、5℃に冷却しながらに 攪拌し、エピクロロヒドリン 6. 64 g 滴下した。滴下後、還流下 5 時間攪拌し、放冷後 、5%水酸化ナトリウム水溶液40mlを加え反応を終了した。水洗3回、溶媒留去を経 て黄色粘性液体16.2g得た。次いで、反応液を2ープロパノール20mlに溶解させ





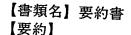
[0073]

比較例 2

200mlの3つ口フラスコに1,3-アダマンタンジオール5.04g(0.03m o1)とN,N-ジメチルホルムアミド25mlを入れ、水冷しながらに攪拌し、60%水素化ナトリウム/流動パラフィン3.6g(0.09mol)をヘキサンで5回洗浄した後に加え、70℃に上昇させ、3時間攪拌した。その後、5℃に冷却し、エピクロロヒドリン8.32g(0.09mol)をゆっくり滴下した。滴下後、5℃のまま2時間攪壮し、室温で10時間、90℃で6時間攪拌したが、痕跡量の1,3-ビス(グリシジルオキシ)アダマンタンしか得られなかった。

[0074]

比較例3



【課題】 LED封止樹脂として有用な分子内に二個以上のエポキシ基を持つ多環式エ ポキシ化合物を簡便な方法により、高収率かつ高純度で製造する方法を提供する。

【解決手段】 1,3-アダマンタンジオール等の分子内に2~4個の水酸基を有する 多環式ヒドロキシ化合物とアルカリ金属、アルカリ土類金属、又はこれら金属を含む有機 金属化合物とを反応させてアルコラートを得、次いで該アルコラートと臭化アリル等のア リル基含有化合物とを反応させて1,3-ビス(2-プロペニルオキシ)アダマンタンの ような多環式アリル化合物を得、更に該多環式アリル化合物を酸化してアリル基をエポキ シ基に転化させることにより、1、3-ビス (グリシジルオキシ) アダマンタン等の二個 以上のエポキシ基を持つ多環式エポキシ化合物を得る。

【選択図】 なし

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-359205

受付番号

50301735775

書類名

特許願

担当官

第三担当上席

0092

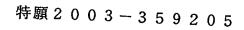
作成日

平成15年10月21日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成15年10月20日



出願人履歴情報

識別番号

[000003182]

1. 変更年月日 [変更理由]

変更理由] 住 所 氏 名 2003年 4月23日

住所変更

山口県周南市御影町1番1号

株式会社トクヤマ